

本論文は

# 世界経済評論 2020年5/6月号

(2020年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

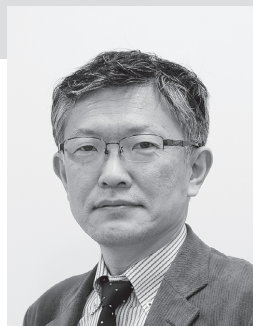
[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# 中国は米中貿易戦争を乗り越えられるか？



東京大学社会科学研究所教授 丸川 知雄

まるかわ ともお 1964年生まれ。東京大学経済学部卒業。アジア経済研究所を経て、2001年より東京大学社会科学研究所に勤務。主な著書として、『現代中国経済』（有斐閣、2013年）、『チャイニーズ・ドリーム』（ちくま新書、2013年）、『現代中国の産業』（中公新書、2007年）他。

アメリカと中国は2018年7月から続けてきた貿易戦争に関し、2020年1月の合意でひとまずの区切りをつけた。しかし、この合意には2つの大きな問題がある。第一に、中国がアメリカからの輸入を倍増するというとてつもない約束をしてしまったことである。この約束を守るためには他国からの輸入を削減せざるを得ない。日本からの輸入はその格好のターゲットになるだろう。第二に、アメリカの対中攻撃の本丸ともいべき「中国製造2025」の問題がそこではふれられていない。これを避けては米中の最終的な和解には至れないだろう。米中貿易戦争が起きたのは、アメリカが中国との間の貿易赤字の削減、中国がICなどハイテク製品における貿易赤字の削減という、それぞれに無理のある目標を追求しているためである。仮に中国政府が「中国製造2025」を放棄したとしても、中国のハイテク産業が発展しなくなるわけではない。むしろ競争的で開放的な環境のもとでこそハイテク産業は大きく開花するであろう。

## はじめに

2020年1月15日、アメリカと中国は貿易交渉を巡る「第1段階の合意」に署名し、それに基づいて2月14日に双方が上乘せしていた関税を部分的に引き下げた。この合意には、知的財産権に関する中国の制度的な課題、農産品貿易をめぐるアメリカと中国の基準のすり合わせ、金融サービスに関する中国の市場開放の約束、といった内容が盛り込まれている。どれも中国政府の行動次第ですぐにでも実行できそうな内容であり、これらについていえば米中合意の履行に問題はないように見られる。

だが、この合意には二つの大きな問題がある。

第一に、中国が2020年、2021年の2年間でアメリカからの財・サービスの輸入を2000億ドル以上も増やすと約束してしまっている点である。米中貿易戦争が勃発する前年の2017年に中国はアメリカから財を1539億ドル、サービスを572億ドル輸入している<sup>1)</sup>。つまり、中国は2017年の実績に比べてアメリカからの輸入をほぼ2倍にする約束をしてしまったことになる。果たしてこれほどの輸入増を達成することが可能なのだろうか。もし達成できない場合、次の段階の合意に進めないばかりか、より手痛い制裁を食らう恐れがある。

第二に、この合意は「中国製造 2025」に示された中国のハイテク産業政策とそれにかかわる補助金や、国有企業の問題など、米中の意見の隔たりが大きい問題にいっさい触れていない。この問題を積み残したままでは、米中が最終的な合意に至るのは望み薄といわざるを得ない。

そこで本稿ではこの二つの問題に着目し、中国側の視点に立って、どのようにすればアメリカとの敵対的な経済関係を解消し、難局を乗り越えられるかを考えてみたい。I では中国が 2000 億ドルの輸入増加という約束を果たす方を検討する。II ではハイテク産業のなかでも米中が激しく衝突している集積回路（IC）産業に焦点を当て、中国の戦略を検討する。

## I 2000 億ドルの輸入増加を どう達成するのか

米中の「第 1 段階の合意」では表 1 に示したように 2020 年、2021 年のそれぞれの目標値が分野ごとに示されている。工業製品の場合、2017 年のアメリカからの輸入実績に比べて輸入額を 2 年で 66% 増やすことが求められているし、農産品の場合は 146% の増加、エネルギー製品に至っては実に 8 倍以上も輸入を増やさなくてはならない。

しかも合意後に中国は思いがけず新型コロナウイルスによる肺炎の大流行という災禍にも見舞われた。武漢の封鎖が始まってから、本稿の執筆時まですでに 3 週間以上経過したが、なお終息の見通しが立たない。人々の移動や行動に制限がある状態が 2~3 か月程度は続くともみられるが、それによる需要低下がその後の経済の回復でもなお取り返せないとなると、2020 年

表 1 米中合意と 2017 年の輸入実績

	(億ドル)			
	米中合意の輸入増		2017 年輸入実績	
	2020 年	2021 年	対米	対世界
農産品	125	195	219	1,153
工業製品	329	448	1,169	12,657
エネルギー製品	185	339	72	2,479
サービス	128	251	572	4,641
合計	767	1,233	2,111	23,051

(出所) 中国海関統計、米中合意

の総輸入もマイナス成長になる可能性がある。そのなかでアメリカとの約束を果たそうとすれば他国からの輸入を削らざるを得ない。

そこで 2017 年の輸入実績を参照しながら、どの国からの輸入が削減されそうかをみていきたい。

まず、農産品でいうと、真っ先に削減の対象になるのはブラジルからの大豆輸入（2017 年の実績で 209 億ドル）であろう。カナダとアルゼンチンからの大豆輸入（同 31 億ドルと 27 億ドル）もアメリカからの大豆輸入に置き換えられる可能性がある。

また、豚肉は豚コレラ流行の影響で 2018 年から 2019 年にかけて中国国内での生産が 5404 万トンから 4255 万トンと 2 割以上も減少し、輸入が 119 万トンから 211 万トンへ増えた。米中合意によって今後はアメリカからの豚肉輸入がかなり増えるであろう。もしアメリカから豚肉を 570 万トン輸入すれば、それだけで 2020 年の農産品の輸入増加の約束を果たせる。

農産品に関しては、このほかにニュージーランドからの乳製品（同 28 億ドル）、EU からの肉（同 25 億ドル）、ブラジルからの肉（同 19 億ドル）、オーストラリアからの穀物（同 19 億ドル）などもアメリカからの輸入によって置き換えられる可能性がある。

工業製品の場合、アメリカの輸出競争力が強い分野、すなわち電気機械、一般機械、自動車、化学品、航空機、精密機械などで他国からの輸入の削減が検討されるであろう。ただ、中国の輸入が多いICや産業用機械の場合、メーカーごとの専門化や差別化が進んでいるため、短期間で代替が行われうるとは思えない。代替が行われやすいのは規格が統一されている汎用的な材料および最終製品である。例えば、EUからの自動車輸入（2017年の実績は404億ドル）、日本からの自動車輸入（同165億ドル）などが代替の対象となる。また航空機についてはEUからの輸入（同103億ドル）をアメリカからの輸入に代えることが考えられる。

エネルギー製品（鉱物燃料）については2017年のアメリカからの輸入実績と輸入拡大の目標値との乖離は大きい。中国がロシア、サウジアラビア、オマーンなどから大量に輸入している石油・天然ガスの一部をアメリカからの輸入に切り替えることで達成可能な額ではある。

サービスでは中国のアメリカからの最大の輸入項目は旅行（328億ドル）、次いで教育関連（139億ドル）なので、中国がサービス輸入を拡大するにはアメリカが中国からの旅行者や留学生の受け入れを拡大するといった協力を行うことが不可欠である。

以上のように、「第1段階の合意」における数値目標は他国からの輸入の削減によって達成可能であるが、そのためには他国からの輸入の数量制限など管理貿易の手法を用いざるを得ないだろう。

日本は2018年7月に始まった米中の関税合戦により既に大きな打撃を受けている。関税合戦が始まる前の2018年上半期と、開始後の2019

年上半期の総輸出額を比べてみると、当事者の中国は0.1%増、アメリカは0.9%減と、実は大して打撃を受けていないのに対し、日本は4.7%減とより大きな打撃を受けている。ちなみに、韓国も8.6%減、台湾は2.9%減となっている。日韓台ともに中国向けの輸出が大きく減少し、それを他国への輸出増でカバーできていない。中国は日韓台からICなどの中間財を多く輸入しているが、アメリカが中国からの輸入を制限したために、アメリカ向け最終製品に組み込まれる日韓台からの中間財の輸入が減ったのである。「第1段階の合意」では、日本の対中輸出減少の原因であるアメリカの追加関税の多くが解除されなかったばかりか、中国の対米輸入目標の設定により、日本から中国への輸出がさらに削減される可能性が高まったので、日本にとってはダブルパンチである。

この合意に対して、日本の財界からは「ほっとした」という感想が多かったが、それは合意の内容や世界経済のなかでの日本のポジションに対する無知を表明したものと云わざるを得ない。

## II 中国のIC産業政策と米中貿易戦争

ICは中国経済の最大の弱点である。ハイテク産業のうち通信や人工知能（AI）などの分野では中国はすでに世界の最先端に伍する存在となっているが、そうした最先端分野を支えるICについてはアメリカ、韓国、台湾の後塵を拝し、これらからの輸入に頼っているのが現状である。米中貿易戦争のなかで、アメリカが中国を攻撃するために用いている主な手段は通商法301条に基づく広範な追加関税であるが、これが中国に与えたダメージは限定的である。一

方、ファーウェイ（華為技術）や ZTE（中興通訊）などをターゲットとした IC などの禁輸はいわば柔道の関節技のように中国の弱点を突くものであった。

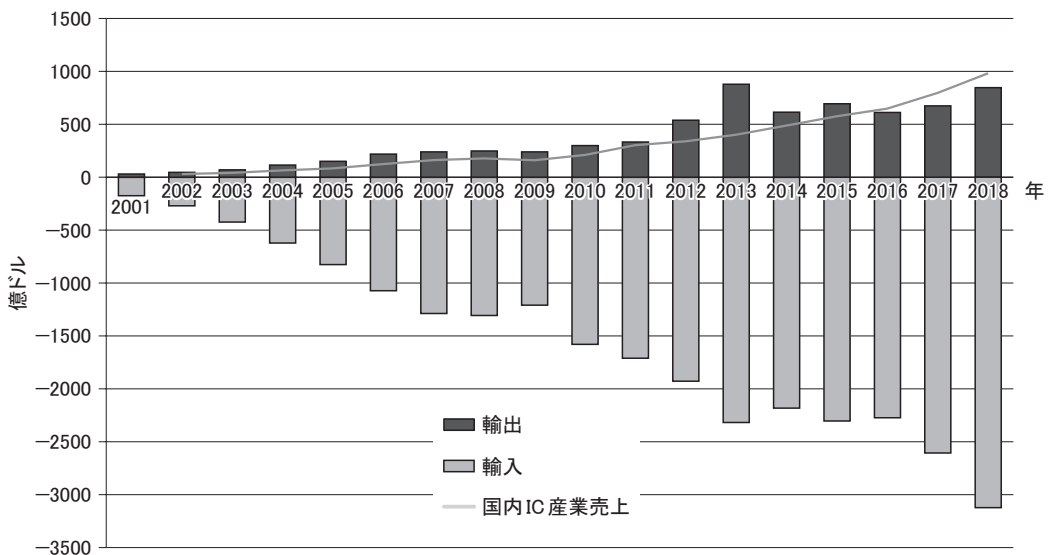
## 1. IC 産業の現状

2018年4月16日、アメリカ商務省はアメリカ企業が向こう7年間、中国の通信機器メーカーの ZTE に対して部品、ソフトウェア、技術を売ることを禁じると発表した。これは ZTE がイランに対するハイテク製品の輸出を禁じる法律に違反してアメリカ企業の部品等を組み込んだ製品をイランの通信事業者に販売していたことに対する制裁であった。この問題についてはオバマ政権下で FBI による捜査が行われ、ZTE も違反を認めて、2017年3月に8.9億ドルの罰金を支払うとともに責任者4人を解雇し、関係した35人の職員のボーナスを削減するという合意が成立していた。だが、トランプ政権になってから、この35人のボナ

スが削減されていないという微罪を理由に禁輸が断行された（陳・董編、2018、pp. 17-19）。

この措置は ZTE にとって極めて重いものであった。ZTE はスマートフォン（スマホ）や通信機器の部品の25~30%をアメリカ企業から購入していたとされる（Reuters、2018年4月17日）。とりわけ、中高級スマホの基幹 IC はアメリカのクアルコムに依存していた。ZTE はアメリカのスマホ市場で第4位のシェアを持つばかりでなく、基地局などの通信インフラ機器においてもファーウェイとともに競争力を高めているところであったが、この制裁によって工場の操業停止に追い込まれた。中国政府の働きかけもあって、2018年6月には14億ドルの罰金を払うことと引き換えに部品の禁輸は解除され、7月には工場の操業を再開した。中国では、この事件は IC を輸入に依存していることがいかにリスクであることを示した、と受け止められている（陳・董編、2018、pp. 50-64）。

図1 中国の IC の輸出入と国産 IC の売上



(出所) 輸出入：International Trade Center, 国内 IC 産業売上：尹麗波編、2019



さらに、2019年5月にアメリカ商務省は輸出管理規則でアメリカ製品の輸出を規制する対象を示す「エンティティリスト」にファーウェイやその関連会社を加え、これによってファーウェイはアメリカ企業からのICの調達が困難になった。

もともと中国はICを輸入に依存する割合が非常に高い。図1にみるように2018年はICを3127億ドル輸入している。中国にとってICは原油(2403億ドル)を上回る最大の輸入品目となっている。

中国政府はハイテク産業政策「中国製造2025」の方針を具体化した「重点領域技術ロードマップ」(2015年9月)のなかで、ICの自給率、つまり国内需要に占める国産ICのシェアを2020年に49%、2030年に75%に引き上げることを目標として掲げている(国家製造強国建設戦略諮詢委員会、2015)。この目標はきわめて野心的であるが、果たして正確な現状把握がなされているかということ自体疑問である。

実のところICの自給率を計算することは容易ではない。なぜなら、輸出額がしばしば国産ICの売上額を上回るからである(図1)。そこで、輸出されたICはすべて輸入ICが再輸出されたものであり、国産ICはすべて国内で消費されている、という極端な仮定を置く<sup>2)</sup>。すると、2018年のIC自給率は30%、輸入依存率は70%ということになる。またこの計算では2015年、2016年のIC自給率は26%、28%となる。しかし、2015年の「重点領域技術ロードマップ」では2015年のIC自給率を41%とし、またその2017年版では2016年の自給率を33%としており、自給率を過大に見積もっていた。

ICの種類別の状況をみると、中国企業は音

表2 分野別のIC自給率

製品	ICのタイプ	自給率
サーバー	MPU	0%
パソコン	MPU	0%
産業用機器	MCU	2%
	FPGA/EPLD	0%
	DSP	0%
	アプリケーション・プロセッサ	15%
移動通信端末	モデム	22%
移動通信端末	組み込みMPU	0%
移動通信端末	組み込みDSP	0%
コアネットワーク	NPU	15%
	DRAM	0%
	NANDフラッシュメモリ	0%
	NORフラッシュメモリ	5%
	イメージ・プロセッサ	5%
	ディスプレイ・プロセッサ	5%
テレビ	ディスプレイ・ドライバ	0%

(出所) 陳・董編、2018、43ページ

声処理や画像処理を行うICではある程度の競争力を持っているが、いわゆるコアチップと呼ばれるような製品の中核的機能を果たすIC、およびメモリICに関しては輸入への依存度が高い。表2ではさまざまな製品分野のICの自給率を示しているが、例えばパソコンやサーバーのMPU(micro processing unit)、NANDフラッシュやDRAMといったメモリはすべて輸入に依存している。中国企業が一定のシェアを占めているのは携帯電話やスマホで信号処理を行うアプリケーション・プロセッサや高周波の通信をつかさどるモデムである。前者についてはファーウェイ傘下のハイシリコンや展訊(Spreadtrum。現在は紫光展鋭)、後者については銳迪科(RDA。現在は紫光展鋭)といった有力なファブレス(ICの設計のみを行う会社)が育っている。

一方、中国本土のファウンドリー(ICの受託製造を行う企業)は脆弱である。主なファウ

ンドリーとしては、中芯国際 (SMIC)、宏力半導体 (Grace Semiconductors)、上海華虹があるが、2019年時点において中国資本のファウンドリーのなかで最も高度な加工技術はSMICの28ナノメートルである (尹編, 2019, p. 108)。これはアメリカのAMDや韓国サムスン電子、台湾TSMCが7ナノメートルのプロセスルールでの量産を始めようとしているのに比べて2、3世代遅れており、5年ほどのギャップがあるとされている (陳・董編, 2018, p. 44)。そのため、7ナノメートルで設計されたハイシリコンの高級スマホ用IC「Kirin 980」はTSMCで製造されている (尹編, 2019, p. 105)。

## 2. IC産業政策

2018年の純輸入が2281億ドルにもおよぶICは中国にとって比較劣位産業である。だが、中国政府が手をこまねいていたから比較劣位になったわけではない。それどころか、政府はこれまでかなりの資金をIC産業に投じてきた。

中国最初のICの量産工場は江蘇省無錫市の江南無線電器材廠で1980年頃に作られた。当時政府はカラーテレビの国産化に取り組んでおり、製品の組立ラインを導入するかたわら、主要な部品であるブラウン管とリニアICの工場を立ち上げようとしていた。会社には東芝からの技術導入によってリニアICの量産工場ができ、その製品は中国国産テレビの4割ぐらいに搭載されたという (陳・董編, 2018, pp. 147-148, 苑, 2000)。

江南無線電器材廠は東芝とシーメンスからのさらなる技術導入により、プロセスルールを5ミクロンから2~3ミクロンへ引き上げた。中国政府は1990年8月に、同社にさらに15億元を投資し、1ミクロンの加工技術によるICの量

産を行う計画を立て、これを「908計画」と称した。だが、投資計画の作成や承認に5年もの歳月を費やした結果、工場はアメリカAT&Tから0.9ミクロンのレベルの生産ラインを導入したものの、稼働を始めた時点ですでに時代遅れになっていた。

中国政府が捲土重来を期して1996年からスタートさせたのが「909計画」である。これは中央および上海市の投資により、上海市にウエハーサイズが8インチ、加工技術が0.35~0.5ミクロンのICをウエハー月産2万枚の規模で生産するという本格的な工場であった。最新のIC生産技術を導入するために日本のNECに28.6%を出資してもらった。NECは中国側の期待を裏切ることなく、当時最先端だった64MDRAMの生産技術を提供した (丸川, 2004)。工場は1999年2月に生産を開始して生産規模を順調に拡大したが、2001年のドットコムバブル崩壊のあおりで赤字に陥り、DRAM生産では投資を回収できる見込みが立たなくなった。そこでDRAM生産に見切りをつけ、2002年にファウンドリーに転換した。

これに先立って、2000年には台湾育ちの半導体エンジニア、張汝京によって上海にファウンドリーを専業とするSMICが設立され、同じ年にやはり上海にファウンドリー専業の宏力半導体が設立された。こうして2000年代には、ファウンドリーとファブレスが分業する台湾式のIC産業が中国にも民間資本主導で形成された。

一方で、この間に中国政府はICのなかでもとりわけCPUを国産化するべく投資を行っていた。第一に、方舟科技が2001年に「方舟一号」というネットワーク・パソコン用のCPUを開発した。中国政府はこれによってインテル

の支配を打破できると期待して普及に努めたが、ウィンドウズとの互換性が十分ではなかったためユーザーの支持を得られなかった。第二に、中国科学院計算機研究所で「龍芯」という名のCPUを開発するプロジェクトが進められた。これには国家から研究費として5億元が補助されたのみなので大量生産には至らなかったが、中国版GPS衛星など軍事の領域では「龍芯」が採用されている(陳・董, 2018, p. 157, 166-171)。第三に、スーパーコンピュータ用として上海で「申威(Sunway)」というCPUが開発された。2011年に中国のスーパーコンピュータ「天河1A」が世界最速の計算速度をたたき出したが、その時はインテルのCPUを使っていた。ところが2015年にアメリカ商務省がインテルに中国のスーパーコンピュータへのCPU提供を禁じたため、中国独自でCPUの開発に乗り出したのである(陳・董, 2018, pp. 163-164)。「申威」を搭載した中国のスーパーコンピュータ「神威・太湖之光」は、2019年11月現在、世界3位の計算速度を誇っている。

「龍芯」と「申威」が開発された経緯をみると、中国には安全保障のためにアメリカには依存できないICを国産化する能力はあるようである。しかし、これらのICは民生用ではほとんど用いられていない。つまり、軍需を満たすために少量のICを作ることと、民生用の市場で成功することとは別の話なのである。IC自給率を引き上げるには国産ICが経済性、品質の安定性や信頼性、互換性を高めなければならない。

中国政府は国産ICの競争力を高めるために、2013年からより積極的な手段を繰り出してきた。

第一に、2014年には国務院が「国家IC産業発展推進綱要」という産業政策を打ち出し、これに基づいて財政部、国家開発銀行、中国煙草などの出資により、国家IC産業投資基金が設立された。同基金は第1期の資金として1387億元を集め、上場企業20社以上、非上場企業50社以上に投資した。その投資分野はファウンドリー、ファブレス、パッケージ、半導体製造装置、ウエハー、多結晶シリコン、磨き液、化合物半導体などに及び、半導体産業の上流から下流までをほぼ網羅している。同基金は第2期としてさらに2000億元の資金を集め、AI自動車、AI、IoT、5Gといった新技術の発展を促進するようなICに投資する予定だという(蘇・馮, 2019)。この中央政府の基金以外に北京市、上海市、湖北省、深圳市など地方政府も続々とIC産業への投資基金を設立している。

第二に、清華大学が所有する国有企業の紫光集団がIC企業の買収や工場の新設を続けている。紫光集団はまず2013年に展訊を18.7億ドルで、銳迪科を9.07億ドルで買収し、両者を統合して紫光展銳と名付けた。2015年にはアメリカのメモリ大手マイクロンを買収しようとしたが、アメリカ政府が許可せず、不成立に終わった。さらに1000億ドルを投じて成都、武漢、南京にDRAMやNANDフラッシュメモリの工場を建設した。紫光集団はエルピーダメモリ元社長の坂本幸雄、台湾のDRAMの父と呼ばれる高啓全、台湾第2のファウンドリーUMCの元CEOの孫世偉といったIC産業の有力な経営者を次々とスカウトしている。

紫光集団の投資先はスマホの主要ICやメモリなど中国政府が国産化を念願している分野が多い。もともと商業的に成功していたとは思えないのに、湯水のごとく買収資金を繰り出して



いる。紫光集団が国策企業として国家開発銀行などの国策金融機関、および政府財政から手厚い支援を受けている可能性が高い。

以上のような中国政府による 2013 年以來の IC 産業への積極的攻勢によって IC 自給率の一定の上昇がもたらされるだろう。ただ、国家 IC 産業投資基金による投資はスタートアップへの資金支援という性格を帯びているので、失敗するケースも出てくるだろう。また、紫光集団による NAND フラッシュメモリや DRAM の国産化の試みに対してアメリカは製造設備の禁輸によって妨害を試みるだろう。仮に生産に漕ぎつけることができたとしても、その IC がユーザーに受け入れられるかも未知数である。ただ、アメリカが禁輸という荒業を繰り出してしまったため、中国のユーザーの国産 IC に対する期待を高めたことは否めない。

## おわりに

米中貿易戦争は世界経済に大きな歪みをもたらしている。「第 1 段階の合意」は、中国のアメリカからの 2000 億ドル以上の輸入拡大というとてつもない目標を含んでおり、さらに大きな歪みをもたらすものである。日本はこの合意によって輸出減少に見舞われる可能性が高い。

米中貿易戦争が起きたのは、アメリカが中国との間の貿易赤字の削減、中国が IC などハイテク製品における貿易赤字の削減という、それぞれに無理のある目標を追求しているためである。後者について述べると、中国の IC 輸入が年々拡大しているのは、中国がパソコンやスマホなどの電子製品の輸出国として発展し続けていることと表裏一体である。中国が全体として貿易赤字なのであればいざ知らず、IC 貿易の

輸入超過はそれを組み込んだ電子製品の輸出超過によって相殺されており、それ自体は問題ではない。

IC のような特定の品目だけに着目して、その自給率を引き上げることは、少なくともマクロ経済的には全く意味がなく、むしろ経済効率を悪化させる可能性がある。にも関わらず、中国政府は IC などさまざまなハイテク製品の国産化目標を集大成した「中国製造 2025・重点技術領域ロードマップ」を掲げている。アメリカは、「中国製造 2025」は世界のハイテクを支配する意図を示すものだと非難しているが、それはむしろ中国市場を輸入及び外国企業から閉ざすことを目指すものであり、それゆえに他国にとって憂慮すべき政策なのである。

国産化を推進する口実として切り札のように用いられるのが、安全保障の論理である。軍事転用の恐れがあるといつてアメリカが中国へのハイテク製品の提供を禁じれば、中国は安全保障のためだといつてハイテク製品の自給率を引き上げようとする。アメリカと中国のこうした応酬によって貿易障壁が高まるのを防ぐためには、安全保障上の理由で貿易を制限できる範囲を狭めるよう国際的な合意を作っていく必要がある。

中国は米中貿易戦争を乗り越えられるか、という表題に掲げた問題提起に対する本稿での検討をまとめよう。「第 1 段階の合意」の履行という課題についていえば、輸入目標の達成は可能ではあるが、それは他国からの輸入削減という歪みをもたらす。他国の立場から言えば、そもそもこのような目標を設定したこと自体が問題である。また、アメリカの攻撃対象の本丸である「中国製造 2025」を中国があくまで堅持しようとするれば最終的な合意に至るのは難し

い。ただ、「中国製造 2025」は、自給率の向上という、中国の経済発展にとって無益な目標を追求するものなので、仮にこれを放棄したとしても、中国のハイテク産業が発展しなくなるということではない。むしろ、ファーウェイの成長プロセスが示すように、中国のハイテク産業は競争的で開放的な環境のなかでこそ大きく開花するであろう。

【注】

- 1) 中国は国別のサービス貿易額を公表していないので、アメリカ側統計で中国へのサービス輸出額をみた。
- 2) 国産 IC がある程度輸出されていれば自給率はより低く、輸

入依存率はより高くなるので、この極端な仮定のもとでは自給率は最大になる。

【参考文献】

苑志佳 (2000) 「半導体産業——政府主導の産業育成」(丸川知雄編『移行期中国の産業政策』日本貿易振興会アジア経済研究所)

丸川知雄 (2004) 「華虹 NEC —— 激変する半導体産業の中での国家プロジェクト」未発表稿。

陳芳・董瑞豊編 (2018) 『“芯” 想事成——中国芯片産業の博与突圍』北京：人民郵電出版社

国家製造強国建設戦略諮詢委員会 (2015) 『〈中国製造 2025〉重点領域技術路線図』

蘇建南・馮華 (2019) 「中国国家和地方集成電路産業基金概況」(尹編, 2019 所収)

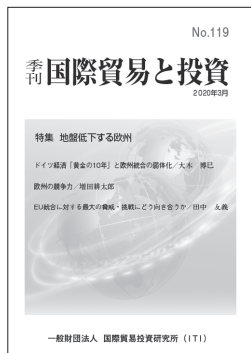
尹麗波編 (2019) 『集成電路産業發展報告(2018-2019)』北京：社会科学文獻出版社

季刊「国際貿易と投資」 119号〜2020年3月

特集 地盤沈下する欧州

(論文・研究ノート)

- ・ドイツ経済「黄金の10年」と欧州統合の弱体化  
〜止まらない欧州貿易の地盤低下〜……………大木 博巳
  - ・欧州の競争力とスイス・北欧諸国等の強みと日本との違い……………増田耕太郎
  - ・EU統合に対する最大の脅威・挑戦にどう向き合うか……………田中 友義
  - ・中国「一帯一路」攻勢、米国「自国第一主義」圧力との闘い……………
  - ・「マクロン流サミット」とG7の課題……………
  - ・首脳成果文書の検証を通じたリアリッツ会合の概要と評価……………安部 憲明
  - ・求められる輸出・経済協力主導の成長戦略……………
  - ・米中・日米貿易協定、新NAFTAやインド太平洋構想の相乗効果を活用……………高橋 俊樹
  - ・節目と変化の時代を迎えた中国経済……………江原 規由
  - ・トルコ経済の課題〜困難な中進国の震からの脱却……………小野 充人
- (統計) 投資形態別直接投資
- ★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます  
<http://www.iti.or.jp>



No.119 発行：2020年3月  
**2020年3月** 頒布価格：2500円  
 季刊「国際貿易と投資」は年4回発行  
 頒布価格（年間購読料）：10,000円  
 お問合せ、ご購入をご希望の方は  
 下記までご連絡ください。

発行：  
**一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)**  
 〒104-0045  
 東京都中央区築地1丁目4番5号  
 第37興和ビル3階  
 TEL：03 (5148) 2601  
 FAX：03 (5148) 2677  
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp  
 URL：http://www.iti.or.jp/